

用語解説

ア行

・イノベーション (p8)

技術革新。新機軸。科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出すこと。

・インフラ (p8)

インフラストラクチャーの略。国や地方が経済活動や社会生活を円滑に維持し、発展させるために必要な、道路、通信手段、港湾施設、教育施設、衛生施設等の基礎的な施設

・エコアクション21 (p31)

中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合した環境経営ツール

・エコドライブ (p60)

p60 のコラム参照

・エネファーム (p50)

家庭用燃料電池の愛称（家庭用燃料電池については、101 ページを参照のこと。）

・エネルギー起源の二酸化炭素 (p20)

燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される二酸化炭素

・エネルギー融通 (p74)

近接する建物間や、街区間等において、電気や熱といったエネルギーを互いに融通すること。

・オゾン層 (p35)

成層圏に存在する、オゾン（O₃）を比較的多く含む層。太陽光に含まれる有害紫外線の大部分を吸収し、地球上の生物を保護する役割を果たす。

・温室効果ガス (p1)

赤外線を吸収し、気温の上昇（温室効果）をもたらす、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等の気体

カ行

・カーボンフリー (p38)

人間の生活や経済活動などを通して排出された二酸化炭素を、植林や森林保護、再生可能エネルギー事業などに投資することによって、排出した分を相殺し、二酸化炭素の排出を実質ゼロにすること。

・拡大生産者責任 (p64)

生産者が、その生産した製品が使用され、廃棄された後においても、当該製品の適切なリユース・リサイクルや処分に一定の責任（物理的又は財政的責任）を負うという考え方

・化石燃料（p1）

動植物の残骸が地下で変化して生成された、石炭、石油、天然ガス等の燃料の総称

・家庭用燃料電池（p31）

都市ガス等から取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させることで発電し、その時に発生する熱を利用して機内に貯めておいた水を温め、お湯を作る設備

・気候非常事態宣言（p7）

平成 28 年（2016 年）、オーストラリアのデアビン市での宣言から始まり、世界各地で国、自治体、大学等が気候変動への危機感を示し、緊急行動を呼びかける「気候非常事態宣言」を行う取組

・気候変動に関する政府間パネル（p2）

IPCC（アイピーシーシー。Intergovernmental Panel on Climate Change の略。）ともいい、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、昭和 63 年（1988 年）に国連環境計画と世界気象機関により設立された組織

・京都議定書（p5）

平成 9 年（1997 年）12 月に、京都で開催された国連気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）において採択された議定書

・グリーン購入（p56）

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

・グリーントランスフォーメーション（GX）（p54）

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を行う対策

・経済的手法（p55）

市場メカニズムを前提とし、税や補助金などによる経済的インセンティブの付与を介して各主体の経済合理的な判断に基づいた排出抑制等の行動を誘導するもの

・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（p50）

p59 のコラム参照

・コージェネレーションシステム（p55）

発電と同時に発生した排熱も利用して、給湯・暖房などを行うエネルギー供給システム

・国連環境計画（UNEP（ユネップ））（p2） ※United Nations Environment Programme の略称。

人の生命と福祉のために環境の質を現在から将来に亘り保護し拡大するための国際協力を進めるため、気候変動や災害・紛争等への対策として、国際協力や国連における環境政策等の調整等の活動を行っている。

・国連気候変動枠組条約締約国会議（p5）

COP（コップ。Conference of the Parties の略。）ともいい、平成 4 年（1992 年）に採択され、平成 6 年（1994 年）に発効した「国連気候変動枠組条約」に基づき設置された同条約の最高意思決定機関

・こどもエコクラブ (p52)

幼児（3歳）から高校生までならだれでも参加できる環境活動のクラブ。子どもたちの環境保全活動や環境学習を支援することにより、子どもたちが人と環境の関わりについて幅広い理解を深め、自然を大切に思う心や、環境問題解決に自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の環を広げることを目的とするもの

サ行

・再エネ由来の電力契約 (p50)

p53 のコラム参照

・再生可能エネルギー（再エネ） (p7)

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても比較的短時間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー

・サプライチェーン (p54)

原料の段階から製品やサービスが消費者の手に渡るまでのすべての工程

・次世代自動車 (p30)

大気汚染物質の排出が少ない又は燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車。燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車等がある。

・次世代バイオディーゼル燃料 (p63)

p63 のコラム参照

・集約型都市構造 (p72)

市街地の無秩序な拡大を抑制し、公共交通にアクセスしやすい場所に、居住機能、医療、福祉等の生活サービス機能等を集積させた都市構造

・循環型社会 (p8)

廃棄物等の発生抑制、資源の循環利用及び廃棄物の適正処理により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会

・消化ガス (p93)

下水汚泥の嫌気性処理で得られるメタンを主成分としたガス

・森林吸収源 (p18)

間伐などの整備により、二酸化炭素の吸収源として認められる森林

・世界気象機関（WMO） (p2) ※World Meteorological Organization の略称。

国連の専門機関の一つとして、気象観測業務の標準化や迅速な気象情報の伝達に関する活動を統合する組織

タ行

・代替フロン（p21）

オゾン層破壊の原因となるフロン及び特定フロンを規制、全廃するに当たって、特定フロンの代替として利用されているハイドロフルオロカーボン（HFC）のこと。オゾンは破壊しないが、二酸化炭素の数百倍から数万倍の高い温室効果がある。

・太陽光発電設備（p32）

太陽の光エネルギーを直接電気エネルギーに変換し、電力として利用するシステム

・脱炭素社会（p7）

温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡が達成された社会

・脱炭素 de 豊かな暮らし国民運動（p50）

p67 のコラム参照

・地産地消（p55）

地域で生産された農水産物等を、その地域で消費すること。

・超高齢社会（p37）

高齢化率が高齢社会よりも高くなった社会。一般に、高齢化率が、7%以上の社会を高齢化社会、14%以上の社会を高齢社会、21%以上の社会を超高齢社会という。

・低炭素住宅（p30）

二酸化炭素の排出を抑制した住宅のことで、高効率の断熱材等の導入により省エネ基準と比べてエネルギー消費量を 20%以上削減するなどの条件を満たし、所管行政庁（都道府県、市又は区）の認定を受けたもの

・テレワーク（p88）

パソコン等の情報通信機器を利用して、事業所や顧客先などから離れた場所で仕事をする労働形態

・電動車（p32）

電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車等

・トップランナー制度（p50）

「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」において、省エネ基準をトップランナー機器の性能以上に設定し、目標年度において、製造事業者等にその目標を達成することを求める制度

ナ行

・二酸化炭素排出係数（p18）

電気事業者が供給した電気の発電に伴い排出された二酸化炭素の量（単位：トン-CO₂）を、その電気事業者が供給した電力量（単位：kWh）で除して算出した係数のことで、電力消費量単位当たりの二酸化炭素排出量を示すもの

ハ行

・パーク＆ライド (p62)

郊外の鉄道駅やバス停等の近くに駐車場を確保し、マイカーから鉄道やバス等に移り継ぎを図ることにより、都心部などの交通混雑を緩和する手法

・バイオマスプラスチック (p64)

p64 のコラム参照

・廃棄物発電 (p64)

廃棄物の焼却に伴い発生する高温の燃焼ガスを利用して蒸気タービンを回すことにより発電するシステム

・排出者責任 (p64)

廃棄物を排出する者が、その適正処理に関する責任を負うべきであるとの考え方

・ハイブリッド発電 (p85)

太陽光発電機や風力発電機、水力発電機などの異なった種類の発電機を組み合わせた発電システム

・ヒートアイランド現象 (p80)

建物、自動車等からの人工排熱の増加、緑地の減少、アスファルト・コンクリート面の拡大、密集した建物による風通しの阻害等により熱が蓄積し、引き起こされる現象で、都市部の地上気温が周辺部よりも高くなるもの

・広島広域都市圏 (p29)

広島市を中心に広島県と山口県、島根県にまたがる 28 市町（広島市、呉市、竹原市、三原市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、浜田市、美郷町、邑南町）の圏域（令和 5 年 3 月時点）

・フードマイレージ (p61)

食料の重さに輸送距離を乗じた数値（単位：トン・km）。食料の輸送距離が長くなるほど環境に負荷をかけることを表すもの

・ブルーカーボン (p68)

p68 のコラム参照

・分散型電源 (p31)

従来の火力発電所などの大規模な集中型の発電所に対して、比較的小規模な発電装置を消費地近くに分散配置して電力の供給を行う機械そのものや、その方式のことで、電力供給の一形態

マ行

・水資源の涵養 (p35)

森林や農地が持っている、降った雨の一時貯留や、水質の浄化、河川の流量安定などの機能

ラ行

・レジリエント (p3)

英語の“resilience (名詞形)”の形容詞で、一般的には「(困難に) 負けない」という意味。昨今は、自然災害や社会的犯罪、恐慌など、物理的・社会的・経済的に深刻な事態が発生しても、これらが都市に与える影響を最小限にとどめ、都市としての機能を維持しながら、しなやかに復活できる強靱さを表す言葉として用いられている。

A ~ Z

・BEMS (ベムス) (p31) ※Building Energy Management System の略称。

室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システム。BEMS は業務ビル等、建物内のエネルギー使用状況や設備機器の運転状況を把握し、需要予測に基づく負荷を勘案して最適な運転制御を自動で行うもので、エネルギーの供給設備と需要設備を監視・制御し、需要予測をしながら、最適な運転を行うトータルなシステム。

・COOL CHOICE (クールチョイス) (p72)

CO₂などの温室効果ガスの排出量削減のために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」、「サービスの利用」、「ライフスタイルの選択」など、日々の生活の中で、あらゆる「賢い選択」をしていこうという取組

・Eco-DRR (エコディーアールアール) (p78) ※Ecosystem-based Disaster Risk Reduction の略称。

「生態系を利用した防災・減災」のこと。生態系等を維持することで危険な自然現象に対する緩衝帯・緩衝材として用いるとともに、食糧や水の供給などの機能により、人間や地域社会の自然災害への対応を支える対策。

・ESCO (エスコ) 事業 (p54) ※Energy Service Company の略称。

施設における省エネルギー設備の改修費用を、改修により削減される光熱水費の削減分で賄う事業。ESCO 事業者は、施設の省エネルギー診断を行い、設備改修の設計及び施工から、導入後の設備の運転管理などの全てのサービスの提供をし、省エネルギー改修に伴う削減効果の保証を行う。

・FCV (エフシーブイ) (p73) ※Fuel-Cell Vehicle の略称。

燃料電池自動車のことで、水素等と酸素とを科学的に反応させ、電気を取り出す装置（燃料電池）で高効率な発電を行い、モータで走行する自動車

・FEMS (フェムス) (p54) ※Factory Energy Management System の略称。

工場全体のエネルギー消費を削減するため、受配電設備のエネルギー管理や生産設備のエネルギー使用・稼働状況を把握し、見える化や各種機器を制御するためのシステム。エネルギー使用量を監視し、ピーク電力の調整や状況に応じた空調、照明機器、生産ライン等の運転制御等を行う。

・GHG (ジーエイチジー) (p5) ※Greenhouse Gas の略称。

温室効果ガスのこと（温室効果ガスについては、100 ページを参照のこと。）

・HEMS（ヘムス）（p51） ※Home Energy Management System の略称。

家庭でのエネルギー使用状況を、専用のモニターやパソコン、スマートフォン等に表示することにより、家庭における快適性や省エネルギーを支援するシステムで、空調や照明、家電製品等の最適な運用を促すもの。

・ISO（アイエスオー）14001（p31） ※International Organization for Standardization の略称。

サステナビリティ（持続可能性）の考えのもと、環境リスクの低減及び環境への貢献と経営の両立を目指す環境マネジメントシステムの国際規格

・LRT（エルアールティー）（p62） ※Light Rail Transit の略称。

超低床車両の活用や優先信号の導入、軌道・電停の改良等による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性等の面で優れた特徴を有する次世代型路面電車システム

・NDC（エヌディーシー）（p5） ※Nationally Determined Contribution の略称。

パリ協定批准国が、国の決定する貢献として5年ごとに提出・更新する義務がある「温室効果ガスの排出削減目標」などの緩和策や適応策を含む国内対策

・NPO（エヌピーオー）（p98） ※Non-Profit Organization の略称。

様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称

・RCP（p17） ※Representative Concentration Pathways の略称。

p4 のコラム参照

・RE100（p54） ※Renwable Energy 100 の略称。

p58 のコラム参照

・SBT（p55） ※Science Based Targets の略称。

p58 のコラム参照

・SSP（p3） ※Shared Socio-economic Pathways の略称。

p4 のコラム参照

・V2H（ブイツーエイチ）（p51） ※Vehicle to Home の略称。

電気自動車等への充電、並びに電気自動車等から家庭へ放電できる機器であり、太陽光発電システム等の創エネルギー機器とV2H充放電設備、電気自動車等を組み合わせることで、運行時の温室効果ガス排出量をゼロにすることができる。

・ZEB（ゼブ）（p31） ※Net Zero Energy Building の略称。

ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略。高効率の断熱材や省エネ性能の高い設備の導入、再生可能エネルギーの活用等によって、基本的なエネルギー使用量が年間で実質ゼロとなる建物

・ZEH（ゼッチ）（p30） ※Net Zero Energy House の略称。

p53 のコラム参照

・ZEH-M（ゼッチ・マンション）（p30） ※Net Zero Energy House Mansion の略称。

高効率の断熱材や省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用等によって、基本的なエネルギー消費量を年間で実質ゼロとすることを目指した集合住宅

0 ～ 9

・2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略（p7）

p57 のコラム参照